

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(2014年春 Semester)

(表 5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
全学部	教養教育	専任担当科目数 (A)	158.5	156.5	315.0
		兼任担当科目数 (B)	67.5	66.5	134.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	70.1%	70.2%	70.2%
アジア太平洋学部	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	157.5	157.5
		兼任担当科目数 (B)	0.0	24.0	24.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	86.8%	86.8%
国際経営学部	専門教育	専任担当科目数 (A)	3.0	153.5	156.5
		兼任担当科目数 (B)	1.0	26.0	27.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	75.0%	85.5%	85.3%
CAP	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	50.0	50.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	14.0	14.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	78.1%	78.1%

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
研究科共通科目	言語科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	0.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	4.0	4.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	0.0%	0.0%
アジア太平洋研究科	演習科目	専任担当科目数 (A)	59.0	23.0	82.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	0.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	100.0%	100.0%
	専門科目	専任担当科目数 (A)	4.0	38.0	42.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	20.0	20.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	65.5%	67.7%
経営管理研究科	演習科目	専任担当科目数 (A)	26.0	0.0	26.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	0.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	0.0%	100.0%
	専門科目	専任担当科目数 (A)	8.0	14.0	22.0
		兼任担当科目数 (B)	3.0	3.0	6.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	72.7%	82.4%	78.6%

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

[大学注]

- 1 本学では大学院科目以外には必修科目を設置していないが、学部においては次の科目を必修と位置づけて本表に示している。
- ①日本語基準学生の英語科目
②英語基準学生の日本語科目
③1回生全員が履修する「新入生ワークショップI、II」(各2単位)
④(2011年度カリキュラム生のみ)国際経営学部1回生全員が履修する「経営学入門」(2単位)
- 2 CAPとはクロスオーバー・アドバンスト・プログラムの略で、2006年度カリキュラム学生を対象としたプログラム。
- 3 学部2006年度カリキュラム生は、学部の要卒業単位構造として、「共通教育科目」から40単位以上、「専門教育科目」から62単位以上、それ以外に自分の学部または別の学部の「共通科目」または「専門教育科目」から22単位以上、という区分としている(2006年度カリキュラムの例：学生ハンドブック参照)ため、上記①～③以外の科目を選択必須科目と位置づけて本表に示している。
また、CAP履修生はCAP科目から30単位以上を修得することになっているため、CAP科目は選択必修科目と位置づけている。
- 4 学部2011年度カリキュラム生は、学部の要卒業単位構造として、「共通教育科目」から40単位以上、「専門教育科目」から62単位以上、それ以外に自分の学部または別の学部の「共通科目」または「専門教育科目」から22単位以上、という区分としている(2011年度カリキュラムの例：学生ハンドブック参照)ため、上記①～③以外の科目を選択必須科目と位置づけて本表に示している。
- 5 大学院演習科目に関しては、両研究科とも必須としており、それぞれの教員ごとに演習科目として設置している。コマ数に数えない演習科目を専門教育科目として計上すると専門科目の配置及び専兼比率の正確な状況を表示できないため、演習科目と専門演習を別途明記することとする。
- 6 本学では、「選択科目」「自由科目」という区分は設定していない。
- 7 以上の理由により、「必修科目」と「選択必修科目」の合計が「全開設授業科目」となっている。

(2014年秋 Semester)

(表 5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
全学部	教養教育	専任担当科目数 (A)	147.0	144.5	291.5
		兼任担当科目数 (B)	85.0	74.5	159.5
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	63.4%	66.0%	64.6%
アジア太平洋学部	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	170.0	170.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	32.5	32.5
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	84.0%	84.0%
国際経営学部	専門教育	専任担当科目数 (A)	4.0	167.0	171.0
		兼任担当科目数 (B)	1.0	28.5	29.5
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0%	85.4%	85.3%
CAP	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	28.0	28.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	16.0	16.0
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	63.6%	63.6%

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
研究科共通科目	言語科目	専任担当科目数 (A)	0.0	2.0	2.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	4.0	4.0
		専兼比率 % (A / (A + B) *100)	0.0%	33.3%	33.3%
	専門科目	専任担当科目数 (A)	0.0	3.0	3.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	0.0
		専兼比率 % (A / (A + B) *100)	0.0%	100.0%	100.0%
アジア太平洋研究科	演習科目	専任担当科目数 (A)	73.0	0.0	73.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	0.0
		専兼比率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	0.0%	100.0%
	専門科目	専任担当科目数 (A)	3.0	45.0	48.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	4.0	4.0
		専兼比率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	91.8%	92.3%
経営管理研究科	演習科目	専任担当科目数 (A)	23.0	0.0	23.0
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	0.0
		専兼比率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	0.0%	100.0%
	専門科目	専任担当科目数 (A)	8.0	12.0	20.0
		兼任担当科目数 (B)	3.0	8.0	11.0
		専兼比率 % (A / (A + B) *100)	72.7%	60.0%	64.5%

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

[大学注]

本表は11/1時点の専任教員情報に基づき作成している

- 1 本学では大学院科目以外には必修科目を設置していないが、学部においては次の科目を必修と位置づけて本表に示している。
- ①日本語基準学生の英語科目
②英語基準学生の日本語科目
③1回生全員が履修する「新入生ワークショップI、II」(各2単位)
④(2011年度カリキュラム生のみ)国際経営学部1回生全員が履修する「経営学入門」(2単位)
- 2 学部2006年度カリキュラム生は、学部の要卒業単位構造として、「共通教育科目」から40単位以上、「専門教育科目」から62単位以上、それ以外に自分の学部または別の学部の「共通科目」または「専門教育科目」から22単位以上、という区分としている(2006年度カリキュラムの例：学生ハンドブック参照)ため、上記①～③以外の科目を選択必須科目と位置づけて本表に示している。
また、CAP履修生はCAP科目から30単位以上を修得することになっているため、CAP科目は選択必修科目と位置づけている。
- 3 学部2011年度カリキュラム生は、学部の要卒業単位構造として、「共通教育科目」から40単位以上、「専門教育科目」から62単位以上、それ以外に自分の学部または別の学部の「共通科目」または「専門教育科目」から22単位以上、という区分としている(2011年度カリキュラムの例：学生ハンドブック参照)ため、上記①～③以外の科目を選択必須科目と位置づけて本表に示している。
- 4 大学院演習科目に関しては、両研究科とも必須としており、それぞれの教員ごとに演習科目として設置している。コマ数に数えない演習科目を専門教育科目として計上すると専門科目の配置及び専兼比率の正確な状況を表示できないため、演習科目と専門演習を別途明記することとする。
- 5 本学では、「選択科目」「自由科目」という区分は設定していない。
- 6 以上の理由により、「必修科目」と「選択必修科目」の合計が「全開設授業科目」となっている。